

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド – AI新時代 – (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし) 医療分野でのIoT普及はまだまだ序盤

2017年7月26日

※当資料はBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社のコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

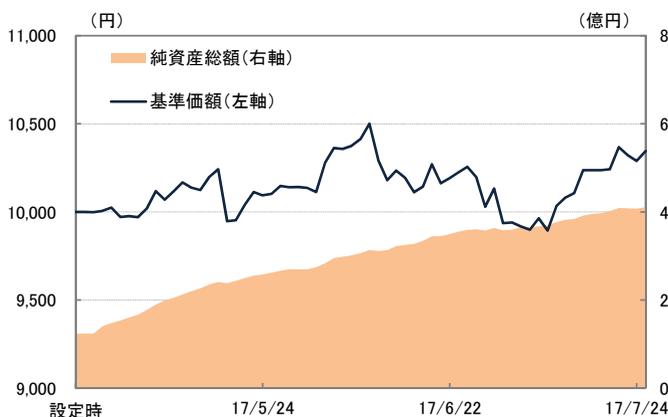
お伝えしたいポイント

- ・ IoT(Internet of Things:モノのインターネット)の進展により、様々なもの同士がつながり、便利な世の中へ
- ・ 医療分野でのIoT普及はまだまだ序盤
- ・ 堅調な業績動向が長期的なパフォーマンスをけん引

基準価額・純資産総額の推移

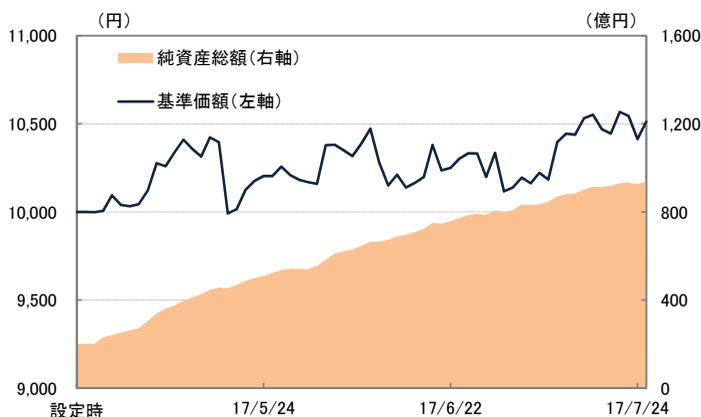
<為替ヘッジあり>

(当初設定日(2017年4月21日)～2017年7月25日)



<為替ヘッジなし>

(当初設定日(2017年4月21日)～2017年7月25日)



※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額のお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

IoTの進展により、様々なもの同士がつながり、便利な世の中へ

IoTとは、「Internet of Things」の略であり、日本語で「モノのインターネット」と呼ばれています。この技術により、世の中のあらゆるモノにセンサーやカメラなどが搭載され、さまざまな情報が収集可能となります。集められた情報はネットワークを通じてやりとりされ、最終的には、人の手を介さずにモノとモノ同士が自動で連携し、作動するようになります。

近年は、集められた情報をより高度に分析することが可能となり、わたしたちの生活は着実に豊かで便利なものになりつつあります。

医療分野でのIoT普及はまだまだ序盤

商業・サービス業や金融業などの分野ではIoTの活用に踏み出す企業が見られる一方、医療分野ではIoT推進の意欲は見られるものの、なかなか初めの一步を踏み出せずにいます。こうした背景には、人の生命に関わる医療分野特有の障壁があると考えられます。

例えば、「集める」分野での医療機器・装置等のIoTの活用では、事前に安全性に関する客観性のある科学的な裏づけの取得や、医療従事者への認識向上、患者への説明、規格化などが必要となります。データを集めた後も、これらを「つなげる」、「活かす」にあたり、データ統合のためのフォーマットの標準化やデータ形式の変換、データスクリーニングなどの必要性に加え、データ解析を行う人材の不足などの障壁もあり、現状は一部の拠点病院などで試行的な取り組みが行われている程度にとどまっています。このように、医療分野におけるIoTの取り組みは始まったばかりであり、今後長期的な成長が見込まれます。

医療分野での身近なIoT活用例として、ヘルスケアアプリが挙げられます。最近のスマートフォンおよび関連デバイスでは、携帯しているだけで自動的に歩行などの活動データ、脈拍、血圧などの測定データをアプリで収集することが可能となっています。この発展例として、米国のApple社では臨床研究に使えるヘルスケアアプリResearchKitを開発し、使用許可を得た大学などが測定データを研究に役立てています。

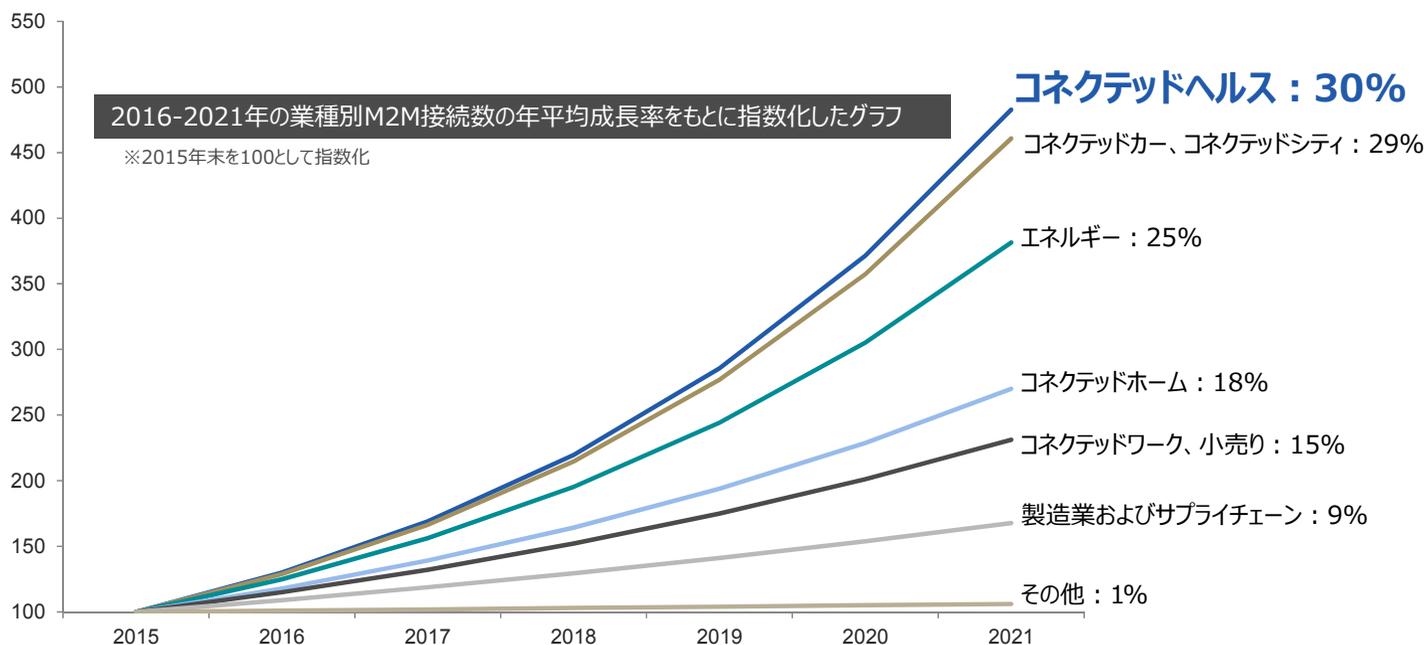
従来の外来患者を対象とする臨床研究では、医療施設を受診した際に測定したデータを用いることが多く、受診にあわせて月に1回程度しかデータの取得ができませんでした。しかし、ヘルスケアの分野でIoTが普及することで、数十億人規模の世界中のスマートフォン所持者を対象にデータを簡便的にリアルタイムで収集することが可能となりました。アプリの利用者は、自身の健康状況を把握できるだけでなく、被験者として医療の研究に貢献することもできます。問題点として、データの精度や利用者の継続的なデータ提供（アプリの使用）などはあるものの、今後の大きな発展が期待されます。

一方で、日本は他国と比べてリスクを取るベンチャー企業およびそれを支援する団体が少なく、IoTのスタートアップに適した環境とは言えないものの、経済産業省や総務省の協力のもと、IoTの活用を推進する枠組みとして「IoT推進コンソーシアム」を設置し、IoT関連技術の開発・実証や新たなビジネスモデルの創出等に取り組んでいます。また、医療分野では、2017年6月9日に閣議決定された「未来投資戦略2017」において、データヘルス改革*が厚生労働省所管の戦略の根幹を成しました。同省は、このデータヘルス改革に関する法案を2017年度中に提出することを計画しており、2020年度をめどに次世代の健康・医療・介護ICT（情報通信技術）基盤を本格稼働させることを目標としています。2017年1月には、省内に「データヘルス改革推進本部」を立ち上げ、改革工程表に沿って具現化を進めています。

*データヘルス改革：国民が世界最高水準の保健医療サービスを効率的に受けられる環境の構築に向け、ICTを活用した「個々人に最適な健康管理・診療・ケア」の提供や、健康・医療・介護のビッグデータを連結した「保険医療データプラットフォーム」を構築していく厚生労働省の戦略。

IoTが進展することで、モノ同士が連携するM2M*の拡大が予想されるなか、接続数の伸びでトップを誇るヘルスケア

2016-2021年の期間におけるコネクテッドヘルス分野でのM2Mの接続数のCAGR（年平均成長率）は30%と予想されており、最も高い伸びとなっています。



*各分野の数値は年平均成長率を示しています。

*M2M: Machine to Machineの略で、人を介さずに接続された機器同士でデータの送受信、制御、操作を行うことを意味します。

出所:「Cisco VNIによる世界のIPトラフィック予測、2016~2021年」のデータを基に、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社作成

当ファンドで保有する医療関連のIoT関連株

アイリズム・テクノロジーズ (iRhythm Technologies Inc)

同社は、高成長を続ける米国の医療機器メーカーです。

ウェアラブル端末であるバイオセンサーを利用し、心臓の不整脈をクラウド・ベースの分析で臨床的に診断する医療機器などを開発しています。

同社開発の「Zio」パッチは、ワイヤレスで14日間の装着が可能です。運動中やシャワー中でも、鼓動のデータを収集し、担当医療機関にデータが送られ、患者自身もPCやスマートフォンで確認できるという特長を持っています。

バイオテレメトリ (BioTelemetry, Inc.)

同社は、米国の心臓監視サービスのプロバイダです。

心臓不整脈、心臓リズム障害の診断およびモニタリングのほか、医療企業、診療所や病院向けの心臓監視医療機器の開発、製造、販売を行っています。

7月に、心臓遠隔監視サービス会社のLifeWatchの買収が完了したと発表しました。今回の買収を通じて、心臓監視サービス分野でより優れたサービスの提供が期待されます。

今後の見通し

堅調な業績動向が長期的なパフォーマンスをけん引

世界株式市場は、金融政策や政治動向に関する報道や思惑、株価バリュエーションの水準などに伴い利益確定売り圧力が強まる可能性があります。好調な経済指標や底堅い企業業績などから、引き続き堅調に推移すると見えています。

IoT関連企業を取り巻く事業環境は良好である一方で、株価の変動性が高まっています。年初来堅調なパフォーマンスを示していた情報技術関連株ですが、6月に入り利益確定売り圧力が強まり、情報技術セクターから金融セクターへの物色の変化が起きました。この物色動向の変化は、事業環境の変化に基づくものではなく、投資家心理の変化が主な要因であると考えています。

この動きはしばらく続くかもしれませんが、保有銘柄の堅調な業績動向が、長期的なパフォーマンスをけん引すると考えています。

以上

現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド – AI新時代 – (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

世界のIoT関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

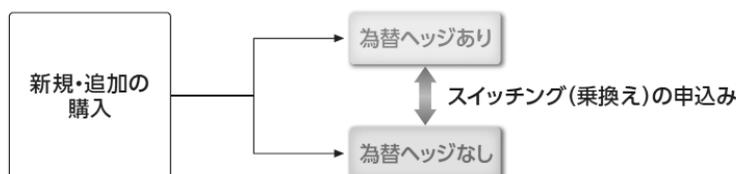
- 世界のIoT関連企業の株式に投資します。
※株式・・・DR（預託証券）を含みます。
※IoT（Internet of Things）とは、コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまな物体（モノ）が通信機能を持ち、インターネットに接続することをいいます。

当ファンドにおけるIoT関連企業とは

- IoTを活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行なう企業
 - IoTを支える通信インフラを管理・提供する企業
 - IoTに関連した技術を駆使し、AI（人工知能）に携わる企業 等
- 株式の運用は、ザ・ボストン・カンパニー・アセット・マネジメント・エル・エル・シーが行ないます。
 - 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。
 - 為替ヘッジあり**
 - 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないません。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
 - 為替ヘッジなし**
 - 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

スイッチング(乗換え)について

◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



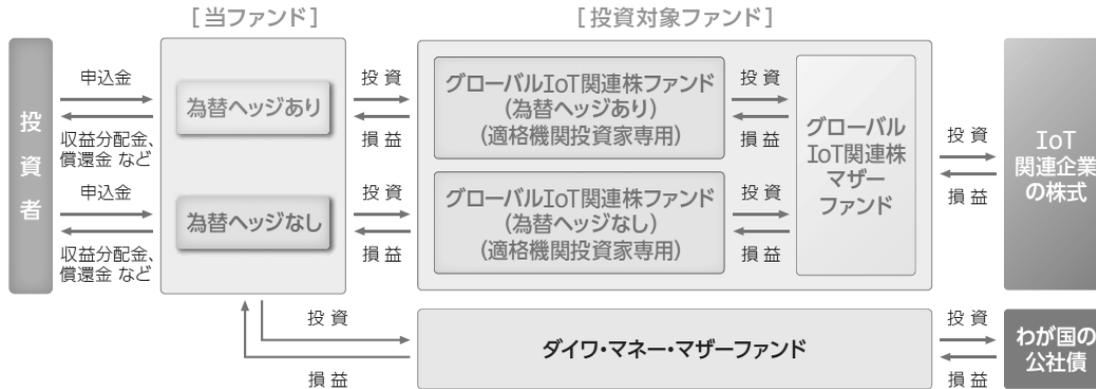
販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取り扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング(乗換え)のお取り扱いがない場合があります。くわしくは販売会社にお問合せ下さい。

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド –AI新時代– (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、IoT 関連企業の株式に投資します。



- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド–AI新時代–(為替ヘッジあり)：為替ヘッジあり
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド–AI新時代–(為替ヘッジなし)：為替ヘッジなし
- ◆各ファンドの総称を「ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド–AI新時代–」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行いませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行わないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド – AI新時代 – (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%) スイッチング(乗換え)による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2096% (税抜 1.12%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.56268% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.77228% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」に記載しています。

販売会社:

大和証券
Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会